

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>56,958,019</b>	<b>流動負債</b>	<b>52,031,051</b>
現金及び預金	13,551,303	支払手形及び買掛金	30,305,308
受取手形及び売掛金	28,174,872	電子記録債務	1,832,112
電子記録債権	1,198,263	未払金	3,622,236
棚卸資産	8,916,943	未払費用	1,273,899
前払費用	353,063	未払法人税等	395,056
未収入金	3,651,884	契約負債	11,640,830
未収消費税	202,741	前受収益	253,081
その他流動資産	919,441	賞与引当金	899,604
貸倒引当金	△10,493	製品保証引当金	315,952
		品質保証引当金	98,896
		関係会社事業損失引当金	866,648
		その他流動負債	527,424
<b>固定資産</b>	<b>11,052,878</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,217,298</b>
有形固定資産	104,400	退職給付引当金	2,781,549
建物	78,718	長期未払金	26,474
工具・器具及び備品	25,682	繰延税金負債	264,809
無形固定資産	405,481	パソコンリサイクル引当金	784,928
工業所有権	122,019	リコール関連引当金	1,385,315
ソフトウェア	241,270	特許権使用料引当金	889,092
無形固定資産仮勘定	42,192	資産除去債務	85,128
投資その他の資産	10,542,996		
投資有価証券	4,250		
関係会社株式	9,982,020	<b>負債の部計</b>	<b>58,248,350</b>
長期前払費用	199,909	<b>純資産の部</b>	
長期差入保証金	347,550	<b>株主資本</b>	<b>9,162,532</b>
その他投資等	9,265	資本金	8,550,557
破産及び更生債権	7,128,080	資本剰余金	16,086,544
貸倒引当金	△7,128,080	資本準備金	16,086,544
		利益剰余金	△15,474,570
		その他利益剰余金	△15,474,570
		繰越利益剰余金	△15,474,570
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>600,016</b>
		繰延ヘッジ損益	600,016
		<b>純資産の部計</b>	<b>9,762,548</b>
<b>資産の部計</b>	<b>68,010,899</b>	<b>負債及び純資産の部計</b>	<b>68,010,899</b>

# 損 益 計 算 書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	155,278,919
売 上 原 価	134,510,424
売 上 総 利 益	20,768,495
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,057,934
営 業 利 益	1,710,560
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,394
為 替 差 益	3,387,542
そ の 他	36,953
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	532,517
そ の 他	76,844
経 常 利 益	4,551,089
特 別 利 益	
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	148,225
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入	868,016
特 別 損 失	
固 定 資 産 減 損 損 失	54,762
関 係 会 社 株 式 売 却 損	613,832
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入	1,387,449
税 引 前 当 期 純 利 益	3,511,287
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,097,400
当 期 純 利 益	1,413,886

## 株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	繰延 ヘッジ損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	合計	その他 利益剰余金	合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	8,550,557	16,086,544	16,086,544	△15,984,985	△15,984,985	8,652,117	△8,882	△8,882	8,643,234
誤謬の訂正による 累積的影響額	-	-	-	△903,471	△903,471	△903,471	-	-	△903,471
調整後当期首残高	8,550,557	16,086,544	16,086,544	△16,888,456	△16,888,456	7,748,645	△8,882	△8,882	7,739,763
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	1,413,886	1,413,886	1,413,886	-	-	1,413,886
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	608,898	608,898	608,898
当期変動額合計	-	-	-	1,413,886	1,413,886	1,413,886	608,898	608,898	2,022,785
当期末残高	8,550,557	16,086,544	16,086,544	△15,474,570	△15,474,570	9,162,532	600,016	600,016	9,762,548

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                  |   |
|------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式  | 移動平均法による原価法                                 |
| ② その他有価証券        |   |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 時価法   |
| ・市場価格のない株式等      | 移動平均法による原価法                                 |
| ③ 棚卸資産           |   |
| ・製品／商品／部品        | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ④ デリバティブ取引       | 時価法   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
工具・器具及び備品	4年～5年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- |              |                                     |
|--------------|-------------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産  | 定額法によっております。                        |

#### (3) 引当金の計上基準

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 貸倒引当金        | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| ② 賞与引当金        | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。  |
| ③ 製品保証引当金      | 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎に計上しております。   |
| ④ 品質保証引当金      | 品質問題に対する将来の費用の支出に備えるため、過去の品質対応費用の実績を基礎に計上しております。   |
| ⑤ パソコンリサイクル引当金 | パソコンのリサイクルに対する将来の費用の支出に備えるため、リサイクル費用見込額を、販売実績を基礎に計上しております。   |
| ⑥ 退職給付引当金      | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br><br>・退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br><br>・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。<br><br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |

- |               |  |
|---------------|--|
| ⑦ 関係会社事業損失引当金 | 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。            |
| ⑧ リコール関連引当金   | 主務官庁への届出等に基づくリコール関連費用として算出した見積り額を計上しております。                   |
| ⑨ 特許権使用料引当金   | 未契約の特許について将来の費用の支出に備えるため、特許権使用料の見込額を、販売実績及び実施料率を基礎に計上しております。 |

#### (4) 収益及び費用の計上基準

- |                     |  |
|---------------------|--|
| ① 製品、商品及び部品の販売に係る収益 | 主にノートタイプを中心とした PC 製品、商品及び部品の販売によるものであり、顧客との契約に基づいて製品、商品及び部品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品、商品及び部品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。 |
| ② 保守サービスに係る収益       | 主に PC 製品及び商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益を認識しております。 |

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- |               |  |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。  |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段<br/>為替予約</li> <li>・ヘッジ対象<br/>製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</li> </ul> |
| ③ ヘッジ方針       | デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。   |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。                                |

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② シャープ株式会社はグループ通算制度を適用しており、当社は、その通算子法人となっております。
- ③ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### リコール関連引当金

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

リコール関連引当金	1,385,315千円
-----------	-------------

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### イ. 算出方法

当社は、主務官庁への届出等に基づくリコール関連費用として、(1) リコールの対象であるACアダプターの交換品を調達する費用、(2) 告知費用、(3) コールセンター開設や交換品発送等の顧客対応費用について、過去の発生状況を基礎にして算出した見積り額を計上しております。

##### ロ. 主要な仮定

当社では、リコール対象となったACアダプターが付属するPC製品の販売実績や過去のリコールにおける回収実績等、現時点で利用可能な情報に基づき、仮定を置いております。

ハ、翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における業況の変化等により影響を受ける可能性があり、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、リコール関連引当金の積み増しまたは取り崩しが必要となる可能性があります。

### 3. 誤謬の訂正に関する注記

(1) 誤謬の内容

当事業年度において、過年度に認識すべきであった特許権使用料があること及び前事業年度末に計算されたグループ通算制度における通算税効果額に誤りがあることが判明いたしました。

これらの誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を減額する処理をしております。

(2) 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,066,528千円
(2) 関係会社に対する金銭債権	
① 短期金銭債権	3,979,162千円
② 長期金銭債権	6,986,012千円
③ 短期金銭債務	27,856,420千円

### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	14,084,424千円
仕入高	109,315,132千円
その他の営業取引高	372,505千円
営業取引以外の取引高	1,216,145千円

(2) 関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金戻入額

関係会社であるDynabook Europe GmbH（以下、DBE社）は、欧州市場において、新型コロナウイルス（COVID-19）を契機としたテレワーク特需が一巡したことによる客先における在庫調整等の影響から、販売数量が大きく減少し、債務超過に至りました。

DBE社の財政状態を勘案して、当社の債務超過負担額を見積もった結果、DBE社の債務超過額7,852,660千円全額を当社負担としておりますが、当期の特別損益の内訳は以下のとおりであります。

① 関係会社貸倒引当金繰入額	1,387,449千円
② 関係会社事業損失引当金戻入額	868,016千円

(3) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額
ブランドロゴ	Dynabook株式会社 (日本)	工業所有権	54,762千円
合計			54,762千円

② グループिंगの方法

当社は、事業用資産については、用途別の区分に基づきグループングしております。

③ 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、当社が検討を進めていた新しいブランドロゴの検討費用であります。

ブランドロゴの刷新を予定していたものの、当初の計画に比べ著しく滞っていることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,400,000株
------	------------

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	360,628千円
未払費用	2,110,317千円
賞与引当金	275,459千円
退職給付引当金	404,015千円
貸倒引当金	2,178,552千円
減価償却超過額	578,326千円
パソコンリサイクル引当金	240,345千円
製品保証引当金	96,745千円
固定資産の減損等	50,144千円
特許権使用料引当金	272,240千円
関係会社事業損失引当金	265,368千円
関係会社株式評価損等	448,730千円
リコール関連引当金	454,466千円
地方税欠損金	1,347,141千円
その他	420,866千円
繰延税金資産小計	9,503,341千円
評価性引当額	△9,503,341千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	264,809千円
繰延税金負債合計	264,809千円
繰延税金負債の純額	264,809千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、主にノートタイプを中心としたPC製品及びアクセサリ商品を含めた販売、並びに付随するサービス事業を行うための事業計画に照らし、自己資金を中心とし、必要に応じ資金を調達(主に銀行借入)しております。また、短期的な運転資金は主として自己資金で賄い、必要に応じ銀行借入により調達しております。これら金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、支払手形及び買掛金の一部には製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。原則として外貨建ての営業債務のポジションについて為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社のデリバティブ取引についての具体的なポジションは、原則として月1回開催の為替委員会で決定され、取引の実行並びに日々のリスク管理は、取引実績・収支・ポジション及びリスク管理を専門とする経理部財務グループで行っております。取引の結果は、取引の都度経理部長に報告しております。

また、上記為替委員会は、経理部内の財務グループで取りまとめ、原則月に一度、必要に応じ取引の都度行われております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月及び必要に応じ資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 10,333,821千円）は、下表には含めておりません（注2）を参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	28,174,872千円	28,174,872千円	—千円
(2) 電子記録債権	1,198,263	1,198,263	—
(3) 未収入金	3,651,884	3,651,884	—
貸倒引当金(※)	△10,493	△10,493	—
(4) 破産及び更生債権	7,128,080	7,128,080	—
貸倒引当金(※)	△7,128,080	△7,128,080	—
資産計	33,014,526	33,014,526	—
(5) 支払手形及び買掛金	30,305,308	30,305,308	—
(6) 電子記録債務	1,832,112	1,832,112	—
(7) 未払金	3,622,236	3,622,236	—
(8) 未払費用	1,273,899	1,273,899	—
(9) 契約負債	11,640,830	11,640,830	—
(10) 前受収益	253,081	253,081	—
負債計	48,927,466	48,927,466	—
デリバティブ取引	600,016	600,016	—

※ 受取手形及び売掛金、電子記録債権、破産及び更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	32,867,251	—	864,825
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11,747,610	—	834,560
合計			44,614,862	—	1,699,386

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

普通株式	4,250千円
関係会社株式	9,982,020千円

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	—	600,016	—	600,016
資産計	—	600,016	—	600,016

#### ② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	28,174,872	—	28,174,872
電子記録債権	—	1,198,263	—	1,198,263
未収入金	—	3,651,884	—	3,651,884
破産及び更生債権	—	7,128,080	—	7,128,080
資産計	—	40,153,099	—	40,153,099
支払手形及び買掛金	—	30,305,308	—	30,305,308
電子記録債務	—	1,832,112	—	1,832,112
未払金	—	3,622,236	—	3,622,236
未払費用	—	1,273,899	—	1,273,899
契約負債	—	11,640,830	—	11,640,830
前受収益	—	253,081	—	253,081
負債計	—	48,927,466	—	48,927,466

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金として処理されているため、その時価はそれぞれの勘定科目の時価に含めて記載しております。

#### 受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金、並びに破産及び更生債権

これらの時価は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と類似していることから、レベル2の時価に分類しております。

#### 支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用、契約負債、並びに前受収益

これらの時価は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と類似していることから、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	シャープ(株)	大阪府 堺市	5,000,000 千円	被所有 100%	当社商品の 販売先	グループ 通算制度に 伴う支払 額	2,331,559	未払金	2,331,559
						子会社株式 売却 (注1) 売却代金 売却損	259,168 613,832	—	—

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	玳能科技(杭州) 有限公司	中国 浙江省	34,000千 米ドル	所有 100%	当社仕入先	仕入高	95,849,963	買掛金	22,366,207
						支払利息	107,880	未払費用	2,665
						原材料等の 有償支給 (注2)	38,437,572	未収入金	1,887,462
子会社	台湾玳能科技 股份有限公司	台湾 桃園市	200,000千 ニュー台湾 ドル	所有 100%	当社仕入先	仕入高	13,448,606	買掛金	2,552,577
子会社	Dynabook Americas, Inc.	米国 カリフォルニア	31,500千 米ドル	所有 100%	当社商品の 販売先	パーソナル コンピュー ターの販売	5,764,572	売掛金	390,819
子会社	Dynabook Europe GmbH	ドイツ ノイス	25千 ユーロ	所有 100%	当社商品の 販売先	パーソナル コンピュー ターの販売	565,980	破産及び 更生債権 (注4)	6,986,012

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記のうち、価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 当社が保有する株式会社AIoTクラウドの全株式を親会社に売却したものであり、当該取引により同社は関連会社に該当しないこととなりました。なお、取引価格は純資産等を基礎として、当事者間で協議し決定しております。

(注2) 原材料等の有償支給については、外部からの調達価格を以て決定しております。

(注3) 上記取引金額は海外取引のため消費税は含まれておりません。

(注4) 破産及び更生債権に対し、6,986,012千円の関係会社貸倒引当金を計上しております。また、当該子会社の債務超過に対し、866,648千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、当事業年度において1,387,449千円を関係会社貸倒引当金繰入額として、868,016千円を関係会社事業損失引当金戻入額として計上しております。

(注5) 米国子会社Dynabook Americas, Inc.との取引に関して移転価格に関する事前確認申請の合意に基づき、移転価格調整金1,784,024千円を計上しております。

### (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	シャープ マーケティング ジャパン(株)	大阪府 八尾市	1,638,000 千円	—	当社商品の 販売先	パーソナル コンピュー ターの販売	14,202,407	売掛金	1,821,151

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記のうち、価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 2,218円76銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 321円34銭   |

## 11. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：千円)

	一時点による 収益	時の経過による 収益	合計
顧客との契約から 生じる収益	150,083,564	5,195,355	155,278,919
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	150,083,564	5,195,355	155,278,919

一時点による収益として製品の販売を、時の経過による収益として保守サービスを認識しております。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 顧客との契約及び履行義務に関する情報

PC 製品及び商品に関する取引の対価は、当該製品及び商品の引き渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しております。販売契約については、仕入実績を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれます。

なお、PC 製品及び商品の保守サービスに関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

## 12. 後発事象

該当事項はありません。